

令和2年度 福島大学就職状況について

1. はじめに

令和2年度は、学生にとってはコロナ禍での就職活動となり、県外への移動が規制されたり、慣れないオンラインでの面接が主流となった。一方、東京方面の企業の採用活動も緊急事態宣言により、一時中断する事態となり、新型コロナウイルス感染症拡大により、観光・航空業界の企業の新卒採用抑制もあって厳しい状況であった。また、国家公務員試験が2か月後ろ倒しとなったことにより、国家公務員志望の学生のスケジュールが変更となる等、従来にない1年となった。

文部科学省が調査した大学生の就職率（令和3年4月1日）は、96.0%で前年同期比より2.0ポイント低下し、平成22年4月1日の3.9ポイントに次ぐ低下幅であった。

このような状況のもと、本学においては、昨年度の96.8%から96.9%と0.1ポイント増加している。また、福島県内企業・自治体等へ就職する卒業生の割合は、昨年度の36.9%から2.3ポイント減少し、34.6%となっている。一方、関東圏への就職割合は35.8%から29.6%と減少しており、特に東京都への就職割合が24.4%から18.3%と6.1ポイント減少となっている。

2. 年度別データ比較（5／1現在）

■就職率 = 就職者／就職希望者

学 類 等	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人間発達文化学類	96.6% 就職者 254 /希望者 263	96.0% 就職者 243 /希望者 253	96.5% 就職者 251 /希望者 260
行政政策学類	98.0% 就職者 197 /希望者 201	97.0% 就職者 192 /希望者 198	98.1% 就職者 206 /希望者 210
経済経営学類	97.5% 就職者 230 /希望者 236	98.1% 就職者 212 /希望者 216	98.1% 就職者 206 /希望者 210
夜間主（現代教養）コース	92.5% 就職者 49 /希望者 53	90.4% 就職者 47 /希望者 52	82.9% 就職者 29 /希望者 35
共生システム理工学類	96.5% 就職者 110 /希望者 114	98.5% 就職者 135 /希望者 137	96.0% 就職者 120 /希望者 125
計	96.9% 就職者 840 /希望者 867	96.8% 就職者 829 /希望者 856	96.7% 就職者 812 /希望者 840

■地域別内定（就職）先

地域別	令和2年度	令和元年度	平成30年度
福島県内	34.6% 県内 291 /全体 840	36.9% 県内 306 /全体 829	40.6% 県内 330 /全体 812
福島県外	65.4% 県外 549 /全体 840	63.1% 県外 523 /全体 829	59.4% 県外 482 /全体 812

■主な業種別等就職者数

全体

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
①	公務員（臨時2含む）	206	①	公務員（臨時4含む）	194	①	公務員（臨時4含む）	188
②	サービス業（複合含む）	100	②	サービス業（複合含む）	109	②	サービス業（複合含む）	102
③	情報通信業	98	③	情報通信業	91	③	教員（臨時26含む）	99
④	卸・小売業	85	④	教員（臨時12含む）	84	④	卸・小売業	85
⑤	教員（臨時20含む）	83	④	卸・小売業	84	⑤	金融・保険業	76
⑥	金融・保険業	78	⑤	金融・保険業	75	⑥	情報通信業	68

人間発達文化学類

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
①	教員（臨時17含む）	79	①	教員（臨時10含む）	80	①	教員（臨時23含む）	91
②	公務員（臨時1含む）	34	②	公務員（臨時4含む）	35	②	公務員（臨時3含む）	38
③	サービス業（複合含む）	24	③	サービス業（複合含む）	29	③	卸・小売業	24
③	金融・保険業	24	④	情報通信業	14	③	サービス業（複合含む）	24
④	卸・小売業	23	⑤	教育・学習支援業	13	④	教育・学習支援業	19
⑤	情報通信業	19	⑤	卸・小売業	13	⑤	金融・保険業	12

行政政策学類

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
①	公務員	102	①	公務員	93	①	公務員（臨時1含む）	83
②	情報通信業	16	②	卸・小売業	17	②	サービス業（複合含む）	21
③	サービス業（複合含む）	17	②	金融・保険業	17	③	金融・保険業	19
④	医療・福祉	15	③	サービス業（複合含む）	16	④	情報通信業	18
⑤	卸・小売業	8	③	情報通信業	16	⑤	卸・小売業	17
⑥	製造業	7	④	教育・学習支援業	10	⑥	製造業	12

経済経営学類

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
①	公務員	47	①	金融・保険業	42	①	金融・保険業	38
②	卸・小売業	36	②	公務員	37	②	公務員	36
③	サービス業（複合含む）	35	③	サービス業（複合含む）	33	②	サービス業（複合含む）	36
④	金融・保険業	34	④	卸・小売業	29	③	卸・小売業	30
⑤	情報通信業	28	⑤	情報通信業	24	④	情報通信業	22
⑥	建設業	11	⑥	建設業	12	⑤	製造業	20

現代教養コース

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
①	卸・小売業	11	①	卸・小売業	11	①	サービス業（複合含む）	6
②	医療、福祉	7	②	サービス業（複合含む）	9	②	情報通信業	5
③	金融・保険業	6	③	公務員	4	③	卸・小売業	4
④	公務員	5	③	製造業	4	④	製造業	3
⑤	製造業	4	④	情報通信業	3	④	公務員	3
⑤	情報通信業	4	④	運輸業、郵便業	3	⑤	運輸業・郵便業	2
⑤	不動産業、物品貸付業	4				⑤	不動産業、物品貸付業	2

共生システム理工学類

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
①	情報通信業	31	①	情報通信業	34	①	公務員	28
②	サービス業（複合含む）	19	②	公務員	25	②	製造業	21
③	公務員	18	③	サービス業（複合含む）	22	③	情報通信業	15
④	製造業	9	④	製造業	17	③	サービス業（複合含む）	15
④	建設業	9	⑤	卸・小売業	14	④	卸・小売業	10
⑤	卸・小売業	7	⑥	建設業	6	⑤	建設業	9

3. おわりに

本学では、就職支援委員会としてのアクションプランを策定し、今後も見据えた学生の支援にあたった。主な支援内容は、以下のとおり。

- ①就職相談をいち早くオンラインで行い、大学に来られない学生が相談できるようにした。
- ②学生の状況を把握し、適切な支援を行うために指導教員を通じた進路状況調査を行った。
- ③例年9月に1回開催する4年生向けの合同企業説明会を7～9月に毎月1回実施した。（企業32社、学生89名参加）
- ④国家公務員試験が2か月後ろ倒しとなったため、各自治体の試験日程を調べ学生に周知した。
- ⑤オンラインでの面接が増加したため、12月にWEB業界研究セミナーを開催した。（企業32社、学生のべ221名参加）
- ⑥保護者のための就職セミナーをオンデマンドで開催し、本学の就職状況、コロナ禍での就職活動等、5つのコンテンツを作成し、YouTubeで限定配信した。
- ⑦3月3日～5日の3日間、3年生対象の合同企業説明会をオンラインで開催した。（企業93社、学生のべ1,619名参加）

今年度から、1・2年生を対象とした自分の将来を考える科目の中で、就職に関する情報やキャリア支援課の支援内容を説明することで、学生が自分の将来を早い段階から考え、目的をもって大学生活を送るようになることを期待して取り組んでいる。

コロナ禍の中での就職活動は、2年目となり、学生は不安を抱えながらの就職活動を余儀なくされている。そのためにも、引き続き、学生に寄り添った就職支援を実施していきたいと考えている。

（お問合せ先）

キャリア支援課長 高野佐知子

電話：024-548-5297

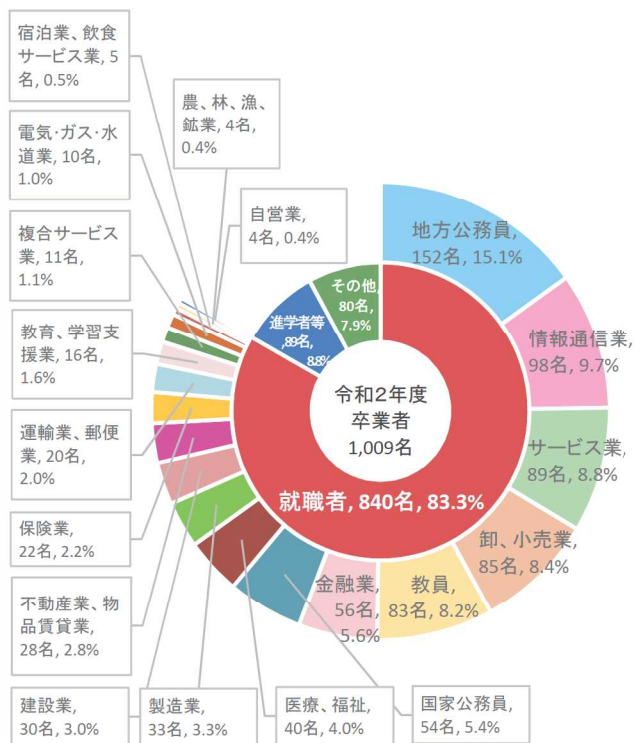
メール：shushoku@adb.fukushima-u.ac.jp

進路状況		人間 発達	行政 政策	経済 経営	現代 教養	共生 理工	全体
卒業者		297	222	253	62	175	1009
就職者(a)		254	197	230	49	110	840
業 種 別 就 職 者 内 訳	農、林、漁、鉱業	1		3			4
	建設業	4	3	11	3	9	30
	製造業	4	7	9	4	9	33
	電気・ガス・水道業	2	3	3		2	10
	情報通信業	19	16	28	4	31	98
	運輸業、郵便業	5	4	8		3	20
	卸、小売業	23	8	36	11	7	85
	金融業	16	7	25	6	2	56
	保険業	8	3	9		2	22
	不動産業、物品賃貸業	8	7	8	4	1	28
	宿泊業、飲食サービス業	1	2	2			5
	教育、学習支援業	12	2	1		1	16
	医療、福祉	14	15	2	7	2	40
	複合サービス業		5	4	2		11
	サービス業	24	12	31	3	19	89
	国家公務員	6	37	9		2	54
	地方公務員	28	65	38	5	16	152
	教員	79	1	1		2	83
	自営業			2		2	4
進学者等		21	6	5	1	56	89
その他		22	19	18	12	9	80
そ の 他 内 訳	未定者(b)	9	4	6	4	4	27
	公務員等希望者	12	10	6	1	1	30
	有職者		1		2		3
	その他	1	4	6	5	4	20
就職率		96.6%	98.0%	97.5%	92.5%	96.5%	96.9%

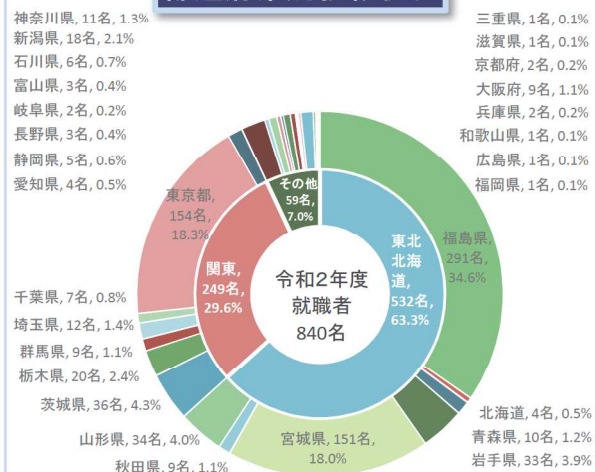
【就職率】＝就職者／就職希望者[就職者(a)＋未定者(b)]

地域別就職先		人間 発達	行政 政策	経済 経営	現代 教養	共生 理工	全体
東北・北海道	福島県	99	61	68	25	38	291
	北海道	1	2	1			4
	青森県	4		6			10
	岩手県	9	6	8	7	3	33
	宮城県	43	49	36	5	18	151
	秋田県	3	3			3	9
	山形県	7	16	6		5	34
	茨城県	13	10	11		2	36
	栃木県	8	7	3		2	20
	群馬県		5	3	1		9
関東	埼玉県	4	3	3		2	12
	千葉県	2	2	1		2	7
	東京都	41	23	57	8	25	154
	神奈川県	4	4	1	1	1	11
	新潟県	7	2	5		4	18
	富山県	1	1			1	3
	石川県	2		4			6
	長野県	1	2				3
	岐阜県	1		1			2
	静岡県	2		2		1	5
その他	愛知県			2		2	4
	三重県	1					1
	滋賀県	1					1
	京都府			2			2
	大阪府			8	1		9
	兵庫県			1	1		2
	和歌山県		1				1
	広島県					1	1
	福岡県			1			1
	その他						
合計		254	197	230	49	110	840

進路状況・業種別就職状況



都道府県別就職状況



就職率

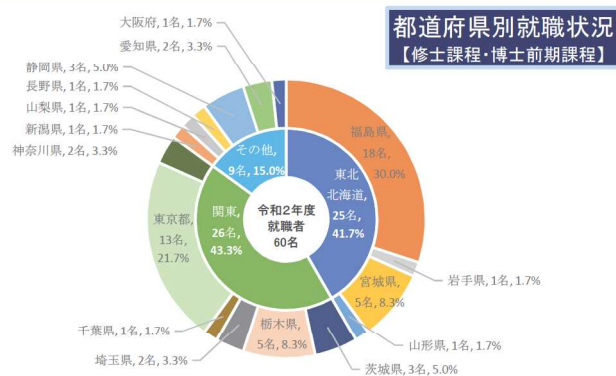


【大学院】

進路状況		修士課程 博士前期課程					全体	博士 後期 課程
		人間 発達 (修士)	地域政 策科学 (修士)	経済学 (修士)	共生 理工 (修士)	共生 理工 (博前)		共生 理工
修了者		29	6	9	7	40	91	3
就職者(a)		17	2	1	3	37	60	2
業 種 別	農、林、漁、鉱業							
	建設業					1	1	
	製造業	1			1	19	21	
	電気・ガス・水道業					2	2	
	情報通信業	2				5	7	
	運輸業、郵便業		1				1	
	卸、小売業	1	1				2	
	金融業							
	保険業							
	不動産業、物品賃貸業							
就 職 者 内 訳	宿泊業、飲食サービス業							
	教育、学習支援業	2				1	3	1
	医療、福祉	2					2	
	複合サービス業							
	サービス業			1		2	7	1
	国家公務員	1					1	
	地方公務員	2				1	3	
	教員	6				1	7	
	自営業							
	進学者等			1	1	2	4	
その他		12	4	7	3	1	27	1
そ の 他 内 訳	未定者(b)			1			1	
	公務員等希望者	2	1				3	
	有職者	10	1	6	2		19	
	その他		2		1	1	4	1
就職率		100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%

【就職率】＝就職者／就職希望者〔就職者(a)＋未定者(b)〕

地域別就職先			修士課程 博士前期課程					博士 後期 課程	
			人間 発達 (修士)	地域政 策科学 (修士)	経済学 (修士)	共生 理工 (修士)	共生 理工 (博前)		全体
都道府県別 就職者内訳	北海道・	福島県	10	1			7	18	1
		岩手県	1					1	
		宮城県	2				3	5	
		山形県					1	1	
	関東	茨城県	1			1	1	3	1
		栃木県	1				4	5	
		埼玉県					2	2	
		千葉県	1					1	
		東京都		1	1	1	10	13	
		神奈川県					2	2	
	その他	新潟県					1	1	
		山梨県	1					1	
		長野県					1	1	
		静岡県					3	3	
		愛知県					2	2	
		大阪府				1		1	
	合計		17	2	1	3	37	60	2



進路状況・業種別就職状況
【修士課程・博士前期課程】

